



市議会だより

No.229

編集者 桑原 薫
木村 裕・六島 久子
豊田 稔・山根 孝

発行所
吹田市泉町1丁目3番40号
吹田市議会事務局
電話 06(6384)1231

基本台帳の閲覧制限条例を制定

通介護所保者険食費負担額の一部を助成



9月定例会は、9月9日から10月3日までの会期で開かれました。市民の個人情報保護するため必要な制限を行う住民基本台帳の閲覧の制限に関する条例案をはじめ、介護保険のデイスサービス等利用者の食費負担額の一部助成を行うための経費を計上した平成17年(2005年)度の一般会計補正予算案や、公の施設の指定管理者の指定など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。

また、平成16年(2004年)度の一般会計と9特別会計並びに水道・病院会計の決算認定は、継続審査とし、特別委員会を設置して、12月定例会までの閉会中に審査することになりました。

心臓に電気ショックを与えることができる器械

2 特別会計

介護保険会計では、介護保険法の一部改正等に伴い、1億3975万円が減額補正されました。

また、前年度の国・府支出金等の精算に伴う返還金などとして、老人保健医療会計で6793万円、国民健康保険会計で20万円が補正されました。

下水道会計では、十三高槻線公共下水道移設事業に1887万円が補正されました。

主な条例

住民基本台帳の閲覧制限条例

市民の個人情報保護するため、閲覧の対象者を氏名及び住所により特定しない閲覧の請求を拒むものとする制限等を行うものです。

新芦屋上地区計画区域内の建築物制限条例

新芦屋上の東京三菱銀行千里丘運動場跡地(約4ha)における(4施設)。(賛成多数で可決)

契約の締結

市庁舎高層棟サッシ改修及び外壁塗装工事(1億8322万円)

佐竹台市民ホール改築工事(建築工事)(1億2566万円)

市官岸部中住宅建替工事(建築工事)(5億9325万円)

る建築物に関する制限を定めるものです。

市税条例の一部改正

65歳以上の者のうち、前年の合計所得金額が125万円を超える者に対する平成18年(2006年)以降の市民税の減免措置の廃止等を行うものです。(賛成多数で可決)

改正

総合福祉会館条例の一部改正

介護保険法の一部改正に伴い、老人福祉センターにおいて食事の提供を受ける利用者が負担すべき食費の範囲を拡大するものです。なお、食費負担額の改定は、本年11月利用分から適用するものです。(賛成多数で可決)

コミュニティセンター条例の一部改正

介護保険法の一部改正に伴い、デイスサービスセンターにおいて

人事

9月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

人権擁護委員(任期3年)
高浜町4番9号
四宮 眞男氏
山田西1丁目22番A2 90号
藤原 俊介氏

決算・企業決算審査特別委員会を設置

平成16年(2004年)度の一般会計と9特別会計並びに水道・病院の事業会計、あわせて12件の決算が9月定例会に提出されました。

議会では、これらの決算を審査するため、二つの特別委員会を設置し、閉会中に前年度予算の執行状況と効果について審査します。

企業決算審査特別委員会

- 委員長 藤木 祐輔
- 副委員長 坂口 正実
- 委員 岡谷 浩
- 委員 池淵 佐知子
- 委員 福屋 隆之
- 委員 由上 勇
- 委員 塩見 みゆき
- 委員 豊田 稔
- 委員 藤川 重一
- 委員 倉沢 恵



力を合わせてひっばれ、ひっばれ / (佐井寺小学校3年生)

予算

1 一般会計

平成17年(2005年)度一般会計予算は13億1705万円が補正され、総額が1023億3328万円となりました。

補正の主な内容は、過去に心肺停止患者が発生している公共施設等にAED(自動体外式除細動器)の設置を行うための経費に1010万円、介護保険

単行事件

公の施設の指定管理者の指定

公の施設の管理を行う指定管理者の指定を行うもので、指定の期間は、いずれも平成18年(2006年)4月1日からの3年間です。

吹田歴史文化まちづくりセンター、内本町コミュニティセンター、コミュニティプラザ、亥のまちコミュニティセンター、コミュニティプラザ、消費生活セ

のデイスサービス等利用者の食費負担額の助成事業に11005万円、南工場跡地のタイオキン類等の土壌対策工事設計委託料に690万円、紫金山公園整備事業に2億2286万円、高機能消防指令センター整備事業に7億3677万円、吉志部瓦窯跡工房跡整備事業に1億4385万円などです。

(注)AED(自動体外式除細動器)：電気ショックが必要な心臓の状態を自動的に判断し、

ンター、南山田デイスサービスセンター、千里山西デイスサービスセンター、藤白台デイスサービスセンター。(全員賛成で可決)

市民会館、各市民センター

(4施設) 山田ふれあい文化センター、各市民ホール(8施設)、勤労者会館、内本町地域保健福祉センターデイスサービスセンター、亥の子合地域保健福祉センターデイスサービスセンター、介護老人保健施設、資源リサイクルセンター、花とみどりの情報センター、文化会館、勤労青少年ホーム、各市民ホール

新芦屋上地区計画区域内の建築物制限条例

新芦屋上の東京三菱銀行千里丘運動場跡地(約4ha)における(4施設)。(賛成多数で可決)

市庁舎高層棟サッシ改修及び外壁塗装工事(1億8322万円)

佐竹台市民ホール改築工事(建築工事)(1億2566万円)

市官岸部中住宅建替工事(建築工事)(5億9325万円)

平成16年(2004年)度の一般会計と9特別会計並びに水道・病院の事業会計、あわせて12件の決算が9月定例会に提出されました。

議会では、これらの決算を審査するため、二つの特別委員会を設置し、閉会中に前年度予算の執行状況と効果について審査します。

この審査結果は、12月定例会で報告される予定です。各特別委員会の委員は次のとおりです。

決算審査特別委員会

- 委員長 宇都宮 正則
- 副委員長 柿原 真生
- 委員 竹内 忍一
- 委員 木村 裕
- 委員 中本 美智子
- 委員 梶川 文代
- 委員 中野 紀世志
- 委員 山根 孝
- 委員 伊藤 孝義
- 委員 藤木 祐輔
- 副委員長 坂口 正実
- 委員 岡谷 浩
- 委員 池淵 佐知子
- 委員 福屋 隆之
- 委員 由上 勇
- 委員 塩見 みゆき
- 委員 豊田 稔
- 委員 藤川 重一
- 委員 倉沢 恵

アスベストによる健康被害

公共施設の総点検を

(民主市民連合)

問 アスベスト(石綿)はがんの一種である中皮腫発症の原因となり、その被害は今後急速に拡大すると予想されている。市内の公共施設におけるアスベストの使用実態について、早急に総点検をすべきではないか。

答 アスベストについては昭和62年(1987年)以降に市内公共施設の調査、対策を行ったが、今年、アスベストによる健康被害が報告されるなど、大きな社会問題となっている。本市としては、市有建築物すべての総点検が急務であることから、対象となる各施設管理者

問 市民病

どう取り組むのか

(市民リベラル)

問 市民病院や公立保育園等の直営業務の民営化について、本市は今後どう取り組むのか。

答 新たな市民ニーズに対応したサービスへの展開をしていくには、市民と行政が協働のまちづくりを推進する観点から、積極的な民間活力の活用が非常に重要であると考える。

本市でも、市民サービスや行政責任の確保などを総合的に検討

梅田貨物駅移転計画

市長の見解を問う

(日本共産党)

問 吹田操車場跡地への梅田貨物駅機能の移転計画について、事業者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、本年度内に移転の決定を画策しているのは明確である。市は、市民の健康と環境を守るために制定した環境影響評価条例であるにもかかわらず、同条例に基づく吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に係る環境影響評価書の3

問 吹田操車場跡地への梅田貨物駅機能の移転計画について、事業者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、本年度内に移転の決定を画策しているのは明確である。市は、市民の健康と環境を守るために制定した環境影響評価条例であるにもかかわらず、同条例に基づく吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に係る環境影響評価書の3

介護予防の支援体制づくり

筋トレ体操の推進を図れ

(公明党)

問 介護保険法が改正され、来年4月から新予防給付が創設されるが、介護予防の効果が高く、運動機能の向上を図ることが出来る筋力トレーニング体操

答 現在、総合的な対応窓口を企画部安心安全室とし、関係各部署間で情報交換を行い、共通認識を持って市民からの相談を受けている。

問 介護老人保健施設での筋力トレーニング

答 本市では、介護老人保健施設において要支援から要介護2までの方を対象に筋力トレーニングをモデル的に実施しているが、5m直線歩行時間などに一定の改善が見られており、介護予防を進める上で、筋力トレーニングは考慮すべきメニューの一つであると考えている。

問 要介護者が急増する中で、本市に

議 日 誌

5月定例会閉会後の主な議会議事は、次のとおりです。

【6月】

- 14日 議会運営委員会
- 14日 常任委員会 財政総務文教市民、福祉環境(建設)
- 20日 都市環境整備対策特別委員会
- 21日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
- 22日 議会だより編さん委員会

【7月】

討する中で、ごみ・尿の収集庁舎の整備や清掃等、各種業務において民間活力を導入してきたが、今後も効果的、効果的な行政運営に努めていきたい。

問 今議会で33施設での指定管理者の指定が提案されたが、指定管理者制度への移行後、どの程度節減効果が期待できるのか。

答 指定管理者となる団体の中で特に外郭団体に、人件費を含めたあらゆる経費の見直しを進めてもらい、本市の負担する委託料の抑制を可能な限り図るとともに、施設利用率の向上による利用料等の収入拡大や、市から外郭団体へ派遣していた職員の見直しを行うことなどにより、一定の経済的効果があると考えている。

要 望 ・ 陳 情

5月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。

- 16日 本会議 議会運営委員会
- 20日 本会議 議会運営委員会
- 21日 本会議 議会運営委員会
- 22日 本会議 特別委員会 決算審査(企業決算審査)
- 26日 常任委員会 財政総務文教市民、福祉環境(建設)
- 建設委員協議会

次世代育成支援対策、保育・



市民の関心が集まる吹田操車場跡地

また、基本協定における諸課題の解決や跡地の土地利用をはじめとするまちづくりの在り方も踏まえ、議会にも相談しながら適切な時期に一定の判断を行っていききたい。

議会を傍聴しましょう

議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民のみなさんの生活に直結した様々な問題について、活発な論議を行っています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでできます。傍聴席は車いす席4席を含めて、通常、94席あります。

また、委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人までできます。

なお、次の定例会は12月初旬を予定しております。開催日などの詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

アスベスト対策を求める意見書

国民の安全を確保し、被害者の救済を進める取組みを求め、次の事項を実施するよう強く要望する。

- ①アスベスト問題に関する関係省庁会議を対策本部に改組し、対策を推進すること
- ②建築物のアスベスト利用状況の徹底した調査を行い、情報開示、ばく露防止対策を進めるとともに、解体作業に際してアスベスト取扱作業従事者に健康被害の可能性などについて情報提供を行うよう事業者に徹底すること
- ③健康被害に対する相談窓口を整備するとともに、より鋭敏かつ効果的な診断法や治療法の研究を進めること
- ④また、そのための中皮腫登録制度を創設すること
- ⑤アスベスト取扱事業者の労働者やその家族に健康診断をすすめるよう事業者に徹底すること
- ⑥周辺住民等の健康診断に対応できるように救済されない人の救済を主眼とした新法を早期に制定すること
- ⑦アスベスト含有製品製造企業の業界諸団体に対して、今後起こりうる諸問題への組織対応を要求すること。

(全員賛成)

なお、このほか、夜間定時制高校の募集再開等を求める意見書案、府立高等専門学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)、平成17年度第3年度3年次実施対象校(案)の撤回、第2学区において茨木東高等専門学校・鳥飼高等専門学校普通科の存続を求める意見書案が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

火災予防条例の一部改正
(全員賛成で承認)

◆主な質疑項目

住宅用火災警報器の設置義務化について
市民に分かりやすく正確な情報の提供とPR
機器販売等に伴う悪質商法への全庁的な対策の必要性
努力規定となっている台所等への設置義務化の検討

1 本会議で新築住宅に閉じて台所の設置義務化も検討するという答弁があったが、ぜひその方向で進めるよう要望する。
2 条例改正に伴い、悪質商法が出回ることが懸念される。他の部署とも連携し、消費者を守る手立てに取り掛かれたい。
3 火災警報器の設置を義務付けることで自己責任の範囲が非常に増大する。また、悪質な訪問販売などの行為が頻発する心配もある。早期に関連業界等と話し合いをして、国や府を挙げての取組みになるよう、その一端を担うことを強く求める。

福祉環境

コミュニティセンター条例の一部改正
(賛成多数で承認)

◆主な質疑項目

利用者の食費負担額の妥当性を図る努力をしているが、我が市として利用者負担増の軽減

党は、今回の介護保険法の改正そのものに反対している。本案についても反対する。
総合福祉会館条例の一部改正 (賛成多数で承認)
◆主な質疑項目
条例施行日と利用者食費負担額の改定日に、1月の期間を設ける理由
利用者食費負担額と市の助成の在り方

◆反対意見の概要
市として利用料の助成を考えていることは評価するが、本案は介護保険法の改善に基づくものであり、同法の改正には反対している。賛成できない。

◆反対意見の概要
介護保険の利用者、市民の側に立つて制度の改善に一層取り組むよう強く要望する。

◆反対意見の概要
介護老人保健施設特別会計補正予算 (賛成多数で承認)



亥の子谷デイサービスセンターの風景

◆主な質疑項目
一般会計補正予算中所管分 (賛成多数で承認)

◆主な質疑項目
児童福祉総務費を増額補正しようとする理由
南工場地帯の汚染土壌の適正な処分方法と土壌対策工事設計委託契約の具体的な内容
介護保険通所サービスに係る利用者食費負担額助成事業の費用対効果及び今後の事業見通し

◆反対意見の概要
介護老人保健施設特別会計補正予算 (賛成多数で承認)

◆主な質疑項目
新戸屋上地区計画区域内における生活道路のバリアフリー

◆主な質疑項目
陶芸の里ゾーンの整備工事と

◆主な質疑項目
放課後や長期休暇中に身体的に障害がある中学生・高校生等の保育を行う障害児タイム

◆主な質疑項目
吹田市法外援助事業における夏期・歳末見舞金制度の継続を求める請願

◆主な質疑項目
採択請願の処理報告

◆主な質疑項目
その後の請願内容に沿うような形で協議が行われた。

市税条例の一部改正 (賛成多数で承認)

◆主な質疑項目

65歳以上の者に対する市民税の非課税措置の廃止等による福祉施策などへの影響及び本市の今後の対応
条例改正に伴う市民への影響等についての庁内での情報の共有化

◆賛成意見の概要

法改正によるものであると理解しているが、その後をどうするのか、今からの地方自治体に課せられた義務であると考えられる。その点を市民が納得、理解できるように努めることを強く求める。

◆反対意見の概要

本年5月議会での65歳以上の非課税措置廃止に対するも反対意見を述べたが、



救命講習会でのAEDの実習

今回の条例改正はその経過中の改正であり、認められない。一般会計補正予算中所管分 (全員賛成で承認)

◆主な質疑項目

AED(自動体外式除細動器)の配置基準
多くの市民にAEDを使用できるようにしてもらうための講習会等の実施

文教市民

住民基本台帳の閲覧制限条例 (全員賛成で承認)

◆主な質疑項目

住民基本台帳の閲覧制度等が在り方について、国の方向性が出ていない中で、本市が先行して条例を制定する理由
閲覧の特例を適用する際の明確な判断基準の必要性
選挙管理委員会の選挙人名簿抄本などの閲覧との整合性

一般会計補正予算中所管分 (全員賛成で承認)

◆主な質疑項目

障害者就業・生活支援センターステップアップ事業について委託先と事業内容
これまでの就業支援の実績
吉志部瓦窯跡工跡整備事業



紫金山公園(岸部北)

市が用地を買収して文化財を保護する基準
府史跡の指定から十数年経って整備を行う理由及びこの間における地域住民からの整備要望の有無
瓦窯跡(瓦を焼いた窯の跡)の維持管理と市民へのPR方法

吉志部瓦窯跡工跡整備事業との連携
陶芸の里ゾーンと市立博物館をつなぐ道路の整備
紫金山公園整備事業の総事業費と用途別の内訳
紫金山公園水辺の整備予定

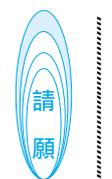
採択された請願
9月定例会では、市民から提出された請願1件を採択しました。

請願書(陳情書)の提出について

市民のみならず、市政に対する要望や意見を文書にしていつでも市議会に提出することができます。請願書が議会に提出されると、所管の委員会に付託して慎重に審査します。本会議で、最終的に採択(取り上げるべき)と決定した場合は、市長に送付し、市長からは次の定例会に請願の処理の経過及び結果が報告されます。また、陳情書については、その写しを全議員に速やかに配布して内容の周知を図っています。提出にあたっては、次のことに留意してください。

- ① 請願書の場合は、請願を紹介する市議会議員(1名以上)の署名または記名押印が必要です。
- ② 件名のほか、本文には請願(陳情)の趣旨、理由、提出年月日、提出者の住所、氏名(法人、団体の場合は、その名称と代表者名)を記載し、押印してください。
- ③ 施設、場所など、内容の箇所がわかりにくいときは、図面を添付してください。

【記入例】 (表紙)	(内容)
に関する請願(陳情)	に関する請願(陳情)
紹介議員(陳情の場合は不要) (議員氏名)	吹田市議会議員 殿 平成 年 月 日 請願者(陳情者) 住所 氏名 (ほか 人) 趣旨 理由



ケア事業の取組みを進めてほしい。
継続審査となった請願
9月定例会では、市民から提出された請願1件を継続審査としました。

吹田市法外援助事業における夏期・歳末見舞金制度の継続を求める請願
採択請願の処理報告
5月定例会で採択した請願1

